

補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社)日本補償コンサルタント協会
令和6年4月1日

令和6年2月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。
※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和6年2月の契約総額は1,358.1百万円で対前年同月比（以下同じ。）-14.6%であった（令和5年2月：1,590.3百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①総合補償部門+1,533.6%（令和6年2月35.0百万円←令和5年2月2.1百万円）
 - ②機械工作物部門+275.4%（令和6年2月14.0百万円←令和5年2月3.7百万円）
 - ③土地評価部門+61.8%（令和6年2月19.8百万円←令和5年2月12.2百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①土地公社等+60.0%（令和6年2月23.7百万円←令和5年2月14.8百万円）
 - ②指定都市+36.9%（令和6年2月52.3百万円←令和5年2月38.2百万円）
 - ③国土交通省+33.6%（令和6年2月632.5百万円←令和5年2月473.4百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①東北+1187.3%（令和6年2月198.1百万円←令和5年2月15.4百万円）
 - ②北海道+589.0%（令和6年2月7.5百万円←令和5年2月1.1百万円）
 - ③九州+103.3%（令和6年2月354.6百万円←令和5年2月174.4百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社